



伊藤元重の

エコノウオッチ

保護主義広がれば低迷長期化

新型コロナウイルスによる世界景気の落ち込みは1930年代の世界大恐慌以来の大きさになりそうだ。大恐慌との比較で気になるのは、大恐慌が10年以上の長きにわたって続いたことだ。1929年のウォール街の株の暴落は世界大恐慌のきっかけにすぎず、その後続いた各国の保護主義や通貨切り下げなどが国際経済を混乱させ、世界経済はますますひどい状態になっていった。

新型コロナウイルスで世界経済は混乱しているが、1930年代の世界大恐慌との比較で気になることがある。ウイルスは不況への入り口であるが、もしこの後各国の政

米中応酬、歴史にみる危うさ

策で様々な過ちが続けば、世界経済の低迷はウイルスとは関係なく長期化する。世界大恐慌時の政策の失敗についての研究は多々あるが、その中でも特に注目されるのが、保護主義的政策の応酬と、通貨切り下げ競争である。そうした反省もあり、戦後、保護主義を抑えるためGATT(関税貿易一般協定、その後WTO)や世界貿易機関に改組)や通貨安定のためのIMF(国際通貨基金)が設立された。世界大恐慌の苦い経験が生かされた。

今回の問題は、各国が保護主義的な政策に走るかの失敗を犯さずに済むのかにある。

最近の米中の応酬を見ると、コロナ危機が保護主義的な政策をおおる要因になっているとも見える。中国は、香港や尖閣諸島、南沙諸島、台湾などに注目が集まっている。理由は様々だが、コロナで国内の指導力が弱まって後、保護主義を抑えるため、外に向かつて攻撃的な姿勢をとっている、と解説する専門家も多い。トランプ政権にも似た面がある。コロナ危機で経済が落ち込むと年末の米選挙で、トランプ陣営にとって大きなマイナス要因となる。それを挽回する方法として中国に対して攻撃的な姿勢を強め

国内政治が困難に陥った際、あえて外圍に對し攻撃的な姿勢をとることでは、どの時代にもある。そう考えると、大恐慌が保護主義的政策の応酬で悪化したことの原因がうなずける。経済不況が保護主義で悪化しただけではなく、経済不況そのものが、各国の政府に保護主義的な政策を取らせようとする原因となったのだ。コロナ後に米中の確執が強まるようだと、保護主義がさらに悪化するこ

世界でもっとも多くの貿易をしている二つの国が勝手な行動をとるようではWTOのシステムが機能するはずはない。一部には、年末の米国の大統領選挙の後は、こうした非難の応酬は沈静化するだろう、と楽観的な観測をする人もいる。

しかし、その時点で後戻りできないほどの米中の応酬が続く、そしてコロナの影響で経済が大きく落ち込んでいけば、保護主義の流れはより強くなる。歴史の教訓が生かされ、そうはならないことを願っている。

(学習院大学国際社会科 学部教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。